

平成 16 年 2 月期 中間決算短信（連結）



平成 15 年 10 月 23 日

会 社 名 株式会社 宮
 コード番号 9901
 (URL <http://www.miya.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長兼社長
 氏 名 鈴木栄一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏 名 根本 澄男

T E L (028) 634 - 3815

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 8 月中間期の連結業績（平成 15 年 3 月 1 日～平成 15 年 8 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 8 月中間期	11,423 (2.0)	335 (5.7)	187 (17.9)
14 年 8 月中間期	11,653 (0.8)	355 (16.0)	228 (26.6)
15 年 2 月期	23,990	646	375

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間(当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	45 (15.2)	2.50	-
14 年 8 月中間期	53 (61.4)	2.94	-
15 年 2 月期	128	7.04	-

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 - 百万円 14 年 8 月中間期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数（連結） 15 年 8 月中間期 18,303,274 株 14 年 8 月中間期 18,307,555 株
 15 年 2 月期 18,306,424 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	27,628	6,367	23.0	347.92
14 年 8 月中間期	27,339	6,334	23.2	346.03
15 年 2 月期	25,600	6,184	24.2	337.90

(注) 期末発行済株式数（連結） 15 年 8 月中間期 18,302,225 株 14 年 8 月中間期 18,307,315 株

15 年 2 月期 18,303,815 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	1,037	1,532	1,721	1,996
14 年 8 月中間期	1,185	992	99	2,170
15 年 2 月期	1,704	1,744	1,288	770

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想（平成 15 年 3 月 1 日～平成 16 年 2 月 29 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,200	420	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 8 円 74 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社５社及び関連会社１６社で構成されており、ステーキを中心に、居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス及び不動産賃貸業を主な内容とする事業を営んでおります。但し、子会社２社（休眠中）と関連会社１６社は、当社グループへの影響は僅少であります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

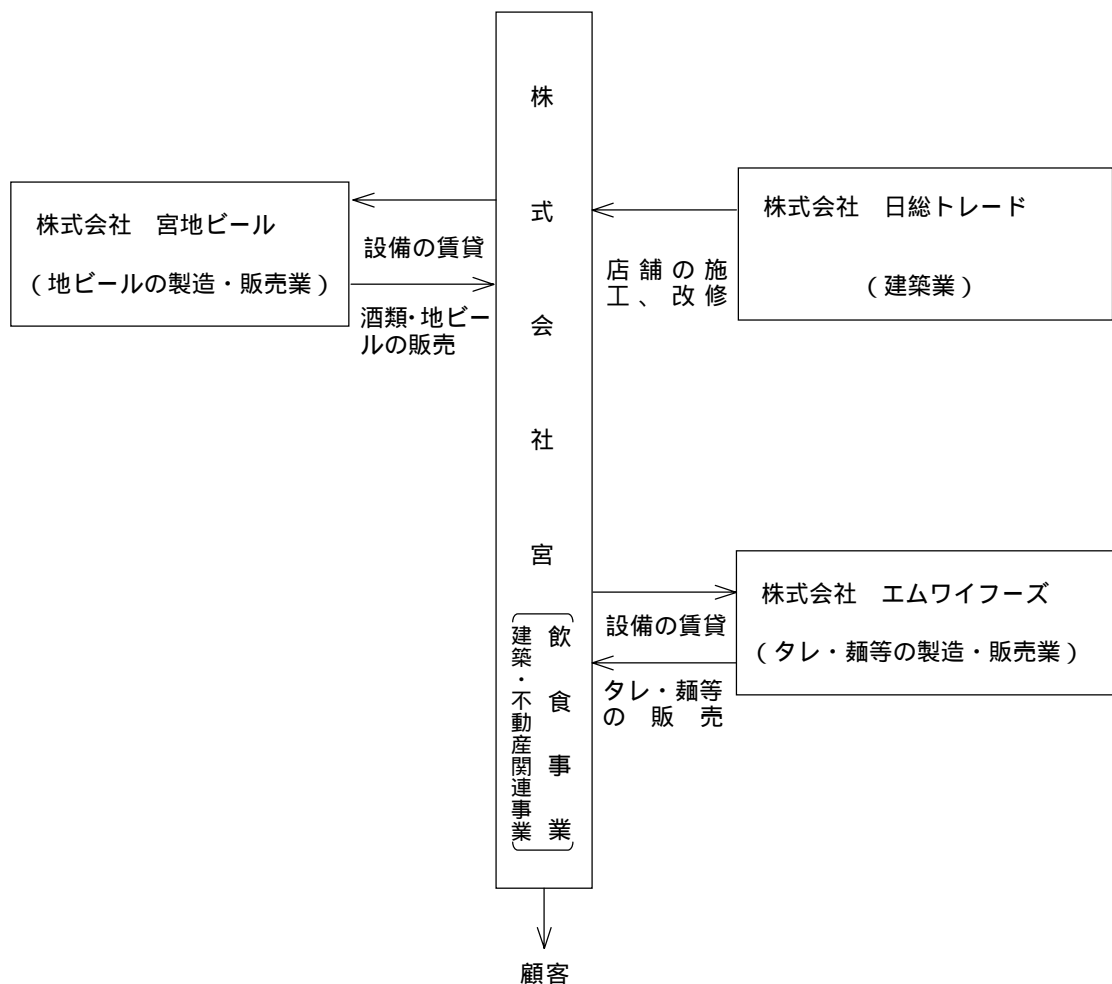
（１）飲食事業

主 要 な 会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
当社	レストラン経営
株式会社エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
株式会社宮地ビール	酒類の製造・販売

（２）建築・不動産関連事業

主 要 な 会 社 名	主 要 な 事 業 内 容
当社	不動産賃貸業
株式会社日総トレード	店舗の設計・施工・改修・メンテナンス

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」および「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応えていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識しております。長期的にわたり安定的な収益基盤を確立するため、新規出店等将来の事業展開への投資に備え内部留保の充実を勘案し、収益状況に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社としましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

外食産業を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況が依然として続くものと考えております。このような環境の中、当社グループはお客様から信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、収益力の強化にスピーディーに対応致します。

収益性の高い経営基盤の確立

業態別競争力の強化

商品開発及び仕入システムの革新

《具体的な対処方法》

収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直しを行い、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地へのスクラップ&ビルドを推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散が出来る体制を整えるため、新たな業態を開発してまいります。

商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニューおよび他社との差別化メニューの開発は、競合が一層厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発およびその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は企業運営の透明性と公正さの確保ならびに経営監視機能の強化を図るため、フラットで風通しの良い組織づくりを目指しております。

取締役会、本社幹部会、店長会議、店舗社員研修会等を定期的に開催し、組織、職位を超えた議論と情報交換を密にし、法令・企業倫理を基本とした社内ルールの徹底遵守を図っております。

経営監視機能の強化を図るべく、監査役は定期的に行われる取締役会等に出席し、さらに年間4回事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性の監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び設備投資の一部に改善の兆しがみられたものの、依然として雇用情勢は厳しく個人消費も低調に推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用環境悪化による個人消費の低迷及び天候不順等によりきわめて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,423百万円（前年同期比98.0%）、経常利益187百万円（前年同期比82.1%）、中間純利益45百万円（前年同期比84.8%）となりました。

（セグメント別の状況）

飲食事業

当社グループは収益性の高い経営基盤を確立すべく、既存店の収益改善の為に施策に全力で取り組んでまいりました。店舗立地に合った営業時間の見直し、効率化を図るための作業手順の見直しなどを行ってまいりました。また、新メニュー及びグランドメニューの改訂などの諸施策を実施して参りました。

この結果、新規出店舗は「和処ダイニング暖や」3店舗、アジアンドイニング「アパ・カバール」1店舗また「居食ダイニング暖」への業態変更店舗は8店舗となりました。

以上の結果「和処ダイニング暖や」16店舗、「居食ダイニング暖」25店舗となり、また1店舗を閉鎖いたしましたので、当期末の店舗数は168店舗、うちフランチャイズ店は7店舗となりました。

以上の結果、売上高は10,732百万円（前年同期比101.0%）、営業利益320百万円（前年同期比111.4%）となりました。

建築・不動産関連事業

飲食店舗の新規出店及び業態変更に伴う受注及び外部顧客よりの受注により安定的な売上が確保できました。

以上の結果、売上高は1,779百万円（前年同期比75.5%）、営業利益48百万円（前年同期比35.7%）となりました。

(2) 下期の見通し

下期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費の低迷はなお続き、外食産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

当社といたしましては、こうした状況のもと、さらなる収益向上を図るため、既存店の収益改善に引き続き取り組んでまいります。店舗オペレーションシステム、その他あらゆる面で収益構造の転換を目指してまいります。また、既存業態の見直しを図るとともに引き続き新業態への転換や「和処ダイニング暖や」の多店舗展開を積極的に推し進めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高23,200百万円、経常利益420百万円、当期純利益160百万円を計画しております。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは1,037百万円の収入、投資活動におけるキャッシュ・フローは1,532百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,721百万円の収入となり、現金及び現金同等物は1,226百万円の増加となりました。

投資活動における支出は、おもに新店舗等の有形固定資産の取得によるものです。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成15年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
(資産の部)										
流動資産										
１．現金及び預金			2,463,898			2,256,900			1,053,728	
２．売掛金			716,841			442,801			315,953	
３．有価証券			500,000			-			-	
４．たな卸資産			484,433			441,680			484,506	
５．その他			739,221			1,102,046			1,054,070	
貸倒引当金			14,766			11,287			14,109	
流動資産合計			4,889,628	17.9		4,232,142	15.3		2,894,149	11.3
固定資産										
(1)有形固定資産	1									
１．建物	2	8,075,804			8,973,788			8,990,989		
２．土地	2	5,115,182			5,560,362			5,200,000		
３．その他		1,776,871	14,967,858		916,252	15,450,403		809,123	15,000,113	
(2)無形固定資産			387,171			393,912			405,837	
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券	2	1,541,865			1,774,014			1,435,274		
２．差入保証金		4,491,285			4,779,760			4,762,570		
３．その他		1,402,608			1,391,354			1,473,992		
貸倒引当金		419,630	7,016,128		425,225	7,519,904		422,987	7,248,849	
固定資産合計			22,371,158	81.8		23,364,220	84.6		22,654,800	88.5
繰延資産			78,942	0.3		31,719	0.1		51,439	0.2
資産合計			27,339,730	100.0		27,628,081	100.0		25,600,389	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金	2		1,009,421			783,122			628,530	
2. 短期借入金			9,279,422			8,710,475			8,189,017	
3. 一年内償還予定社債			4,000,000			-			1,000,000	
4. 賞与引当金			36,714			36,694			36,530	
5. その他			1,085,220			1,013,530			1,044,530	
流動負債合計			15,410,778	56.4		10,543,822	38.2		10,898,608	42.6
固定負債										
1. 社債	2		-			3,000,000			3,000,000	
2. 長期借入金			4,373,114			6,492,793			4,291,316	
3. 退職給付引当金			17,016			28,019			22,458	
4. その他			1,201,792			1,193,646			1,201,281	
固定負債合計			5,591,923	20.4		10,714,458	38.8		8,515,056	33.3
負債合計			21,002,701	76.8		21,258,281	77.0		19,413,664	75.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			2,097	0.0		2,010	0.0		1,955	0.0
(資本の部)										
資本金			3,794,197	13.9		-	-		3,794,197	14.8
資本準備金			3,456,575	12.6		-	-		3,456,575	13.5
欠損金			635,586	2.3		-	-		577,747	2.3
その他有価証券評価差額金			278,149	1.0		-	-		483,841	1.9
自己株式			2,104	0.0		-	-		4,412	0.0
資本合計			6,334,931	23.2		-	-		6,184,769	24.1
資本金			-	-		3,794,197	13.7		-	-
資本剰余金			-	-		3,456,575	12.5		-	-
利益剰余金			-	-		532,059	1.9		-	-
その他有価証券評価差額金			-	-		345,553	1.3		-	-
自己株式			-	-		5,367	0.0		-	-
資本合計			-	-		6,367,790	23.0		-	-
負債、少数株主持分及び資本合計			27,339,730	100.0		27,628,081	100.0		25,600,389	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,653,291	100.0		11,423,231	100.0
売上原価			4,341,763	37.3		3,968,118	34.7
売上総利益			7,311,527	62.7		7,455,112	65.3
販売費及び一般管理費			6,956,034	59.7		7,119,908	62.3
営業利益			355,493	3.0		335,204	3.0
営業外収益	1						
1. 受取利息		22,932			12,778		49,485
2. 家賃収入		21,442			25,628		43,044
3. 雑収入		52,254	96,629	0.8	38,407	76,814	0.7
営業外費用							
1. 支払利息	2	175,460			179,370		353,605
2. 社債発行差金償却		24,165			-		49,552
3. 雑損失		24,392	224,017	1.9	45,329	224,700	2.0
経常利益			228,105	1.9		187,318	1.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	2	2,102			-		2,102
2. 賞与引当金戻入益		-			36,530		-
3. 償却債権取立益		17,232			-		17,232
4. 受贈益		-			55,393		-
5. その他		-	19,335	0.2	5,402	97,325	0.8
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		134,793			144,682		199,694
2. 固定資産売却損		-			48,271		-
3. その他	4	12,552	147,345	1.2	4,871	197,825	1.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			100,095	0.9		86,818	0.8
法人税、住民税及び 事業税		47,703			53,955		80,259
法人税等調整額		1,844	45,858	0.4	12,880	41,074	0.4
少数株主利益			375	0.0		55	0.0
中間 (当期) 純利益			53,861	0.5		45,688	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
欠損金期首残高			689,447		-		689,447
欠損金増加高							
1. 連結子会社増加による欠損金増加高		-	-	-	-	17,165	17,165
中間（当期）純利益			53,861		-		128,865
欠損金中間期末(期末)残高			635,586		-		577,747
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		-	-	3,456,575	3,456,575	-	-
資本剰余金中間期末残高		-	-		3,456,575	-	-
（利益準備金の部）							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		-	-	577,747	577,747	-	-
利益剰余金増加額							
1 中間純利益		-	-	45,688	45,688	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		532,059		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		100,095	86,818	124,210
減価償却費		552,882	557,565	1,160,292
引当金の増加額		12,142	5,140	7,715
受取利息及び受取配当金		24,146	18,546	51,783
支払利息		175,460	179,370	353,605
固定資産除却損		127,544	144,682	208,306
売上債権の増減額		311,368	126,847	64,293
たな卸資産の増減額		11,649	42,826	29,118
仕入債務の増減額		360,480	154,592	48,873
その他		413,731	226,425	243,858
小計		1,395,172	1,252,026	2,090,744
利息及び配当金の受取額		17,613	9,194	35,095
利息の支払額		160,423	157,579	350,775
法人税等の支払額		67,261	66,583	70,258
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,185,100	1,037,057	1,704,806

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		811,562	1,140,581	1,455,809
投資有価証券の取得によ る支出		158,985	203,216	266,778
投資有価証券の売却によ る収入		14,122	-	14,122
長期貸付金の回収による 収入		718,720	42,044	744,538
保証金差入れによる支出		687,614	229,445	1,034,621
定期預金の預入による支 出		211,768	58,889	274,388
定期預金の払戻による収 入		177,129	81,969	249,278
その他		32,099	24,087	279,007
投資活動によるキャッ シュ・フロー		992,056	1,532,207	1,744,651
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減少額		90,800	61,700	885,300
長期借入れによる収入		860,000	3,347,000	1,510,000
長期借入金の返済による 支出		801,685	685,765	1,829,388
社債の償還による支出		-	1,000,000	3,000,000
社債の発行による収入		-	-	3,000,000
その他		66,629	955	84,117
財務活動によるキャッ シュ・フロー		99,114	1,721,979	1,288,805
現金及び現金同等物にかか わる換算差額		-	577	-
現金及び現金同等物の増加 額		93,928	1,226,252	1,328,650
現金及び現金同等物の期首 残高		2,076,741	770,029	2,076,741
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加高		-	-	21,937
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,170,670	1,996,281	770,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は4社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等株式会社海外輸入石材センター(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日総トレードと株式会社海外輸入石材センターは平成15年3月1日に合併致しました。存続会社は株式会社日総トレードであります。 (2) 子会社のうち休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結子会社は4社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。 なお、株式会社海外輸入石材センターは、当連結会計年度において株式の追加取得を行い100%子会社化したことに伴い、全体として当期損益が連結財務諸表に与える影響が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、当該会社については、決算期変更を行っているため平成14年6月1日から平成15年2月28日までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社宮地ビールと有限会社宮酒販は平成14年10月1日に合併致しました。存続会社は株式会社宮地ビールであります。 (2) 子会社のうち休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社株式会社海外輸入石材センター及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社のうち株式会社宮地ビールの中間決算日は 6 月30 日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
4．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	—	時価法	—
たな卸資産	月別総平均法による原価法	同左	同左
商品	同上	同左	同左
仕込品	同上	同左	同左
店舗食材	同上	同左	同左
原材料	同上	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年 4 月 1 日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4 年～50年	同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4 年～50年	同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4 年～50年 機械装置及び車両運搬具 2 年～14年 器具備品 2 年～20年
無形固定資産	定額法	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
(3)重要な引当金の計上 基準			
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。	同左	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
(5)重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ対象	金利スワップ取引	同左	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左	同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(6)その他			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当中間連結会計期間末831,812千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増加額」(当中間連結会計期間11,989千円)は、金額的重要性が乏しくなったため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は3,595千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金差入れによる支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保証金差入れによる支出」は76,872千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「有価証券」(当中間連結会計期間末8,411千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) —

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 278,149千円が計上されております。 —	(金融商品会計) — (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(金融商品会計) 当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 483,841千円計上されたほか、投資有価証券が484,307千円減少し、繰延税金資産が466千円増加しております。 —

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,098,335千円	8,715,494千円	8,536,760千円
2.担保提供資産 債務の担保に供している資産	建物 1,871,859千円 土地 4,762,228 投資有価証券 448,568 計 7,082,655	建物 1,494,644千円 土地 5,033,055 投資有価証券 879,144 計 7,406,844	建物 1,738,486千円 土地 4,762,228 投資有価証券 653,982 計 7,154,696
同上に対する債務の額	短期借入金 2,864,902千円 長期借入金 3,722,404 計 6,587,306	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金及び関係会社借入金 5,305,893 計 7,144,050	短期借入金 2,914,754千円 長期借入金 3,424,096 計 6,338,850
3.偶発債務	銀行借入金及びリース契約に対する保証 (有)石川商事 112,196千円 その他3社 11,882 計 124,078	銀行借入金及びリース契約に対する保証 (有)石川商事 99,812千円 その他1社 3,790 計 103,602	銀行借入金及びリース契約に対する保証 (有)石川商事 105,439千円 レフランチャイジー他1社 6,158 計 111,597

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当 2,653,398千円 賞与引当金繰入額 36,362 賃借料 1,651,576 貸倒引当金繰入額 677 退職給付引当金繰入額 7,433 水道光熱費 287,935 減価償却費 548,329	給与手当 2,681,615千円 賞与引当金繰入額 36,480 賃借料 1,856,777 貸倒引当金繰入額 5,086 退職給付引当金繰入額 7,766	給与手当 5,384,003千円 賞与引当金繰入額 36,455 賃借料 3,363,716 貸倒引当金繰入額 1,145 退職給付引当金繰入額 14,867
2.受贈益	-	役員からの私財提供益であります。	-
3.固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物115,707千円、その他19,086千円であります。	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物106,933千円、その他37,748千円であります。	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物160,584千円、その他21,099千円であります。
4.固定資産売却損	-	固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物は47,352千円、その他918千円であります。	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成14年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成15年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,463,898千円	現金及び預金勘定 2,256,900千円	現金及び預金勘定 1,053,728千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 293,227千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 260,619千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 283,699千円
現金及び現金同等物 2,170,670千円	現金及び現金同等物 1,996,281千円	現金及び現金同等物 770,029千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,836,444</td><td>1,494,455</td><td>1,341,988</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,836,444</td><td>1,494,455</td><td>1,341,988</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具備品	2,836,444	1,494,455	1,341,988	合計	2,836,444	1,494,455	1,341,988	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,981,073</td><td>1,606,219</td><td>1,374,854</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,981,073</td><td>1,606,219</td><td>1,374,854</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具備品	2,981,073	1,606,219	1,374,854	合計	2,981,073	1,606,219	1,374,854	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,179,790</td><td>1,754,552</td><td>1,425,237</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,179,790</td><td>1,754,552</td><td>1,425,237</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	3,179,790	1,754,552	1,425,237	合計	3,179,790	1,754,552	1,425,237
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
器具備品	2,836,444	1,494,455	1,341,988																																			
合計	2,836,444	1,494,455	1,341,988																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
器具備品	2,981,073	1,606,219	1,374,854																																			
合計	2,981,073	1,606,219	1,374,854																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
器具備品	3,179,790	1,754,552	1,425,237																																			
合計	3,179,790	1,754,552	1,425,237																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 464,808千円 1年超 877,180千円 合計 1,341,988千円	(注) 同左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 488,217千円 1年超 886,637千円 合計 1,374,854千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 483,076千円 1年超 942,160千円 合計 1,425,237千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 255,353千円 減価償却費相当額 255,353千円	(注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 260,411千円 減価償却費相当額 260,411千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 528,633千円 減価償却費相当額 528,633千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成14年 8 月31日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	500,000	374,500	125,500
合計	500,000	374,500	125,500

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,722,351	1,445,978	276,373
(2) 債券	16,142	14,366	1,775
(3) その他	-	-	-
合計	1,738,494	1,460,345	278,149

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	47,000

当中間連結会計期間（平成15年8月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,848,407	1,506,711	341,696
(2)債券	5,000	5,062	62
(3)その他	11,142	8,411	2,731
合計	1,864,549	1,520,184	344,365

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	247,000

前連結会計年度（平成15年 2月28日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,848,699	1,368,776	479,922
(2)債券	5,000	5,047	47
(3)その他	11,142	6,709	4,433
合計	1,864,841	1,380,533	484,307

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	47,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

ヘッジ会社が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引	30,000	260	260

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計期間) (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

ヘッジ会社が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,628,221	1,025,070	11,653,291	-	11,653,291
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	1,330,017	1,330,017	(1,330,017)	-
計	10,628,221	2,355,088	12,983,309	(1,330,017)	11,653,291
営業費用	10,340,727	2,220,160	12,560,887	(1,263,089)	11,297,798
営業利益	287,493	134,928	422,421	(66,928)	355,493

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸 事業等

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,732,519	690,712	11,423,231	-	11,423,231
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	1,088,443	1,088,443	(1,088,443)	-
計	10,732,519	1,779,155	12,511,674	(1,088,443)	11,423,231
営業費用	10,412,192	1,731,003	12,143,196	(1,055,169)	11,088,026
営業利益	320,327	48,151	368,478	(33,274)	335,204

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸 事業等

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

	飲食事業 （千円）	建築・不動産 関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する営業収益	21,515,704	1,474,616	22,990,321	-	22,990,321
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	2,255,628	2,255,628	(2,255,628)	-
計	21,515,704	3,730,245	25,245,949	(2,255,628)	22,990,321
営業費用	20,888,184	3,607,976	24,496,161	(2,151,992)	22,344,168
営業利益	627,519	122,268	749,788	(103,636)	646,152

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 (円)	346.03	348.03	337.90
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	2.94	2.50	7.04
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益は、新株 引受権付社債及び転換社債 を発行していないため記載 しておりません。 -	同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期 利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指 針第 4 号) を適用してありま す。なお、これによる影響は ありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益は、新株引受 権付社債及び転換社債を発行 していないため記載しており ません。 -

(注) 1株当たり中間純利益の算定基礎は、下記の通りであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
中間純利益 (千円)	-	45,688	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係わる中間純利益 (千円)	-	45,688	-
期中平均株式数(千株)	-	18,302	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

平成15年7月14日開催の取締役会において、代表取締役社長より業績の改善を図り売上を伸ばすための販促として、金券半額券及び地ビール半額券の発行を実施し、これを個人で負担する旨の申し出が有り、これを受け入れることを決議いたしました。

この結果、9月1日から30日までのお客様利用分として、代表取締役社長は77,203千円の負担をし、当社は同額の利益を計上しております。

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。